

資料編

- P 93 東京都水道事業運営戦略検討会議の運営
- P 94 施設整備主要事業計画の事業別内訳
- P 95 主要な施設整備の工程
- P 97 施設整備指標の目標値及び計画値
- P 98 財政収支見積
- P 99 経営指標の推移
- P100 東京都水道局の事業概要
- P102 東京水道株式会社の概要
- P103 政策連携団体との一体的な財務関連情報
- P104 多摩地区水道の変遷
- P106 主要都市の水道事業（令和6年度）
- P108 水道事業ガイドライン 業務指標一覧
- P119 経営プラン2026の取組事項とSDGsの対応関係
- P123 水道水源と水系別給水区域概要図

東京都水道事業運営戦略検討会議の運営

■開催目的

水道事業を将来にわたり安定的かつ効率的に運営するため、外部有識者の幅広い見地から意見と助言を得る

■令和7年度における開催回数

東京都水道事業運営戦略検討会議 4回

東京都水道事業運営戦略検討会議 施設整備に関する専門部会 2回

■委員名簿

(五十音順、敬称略)

(◎座長、○座長代理、◆施設整備に関する専門部会委員)

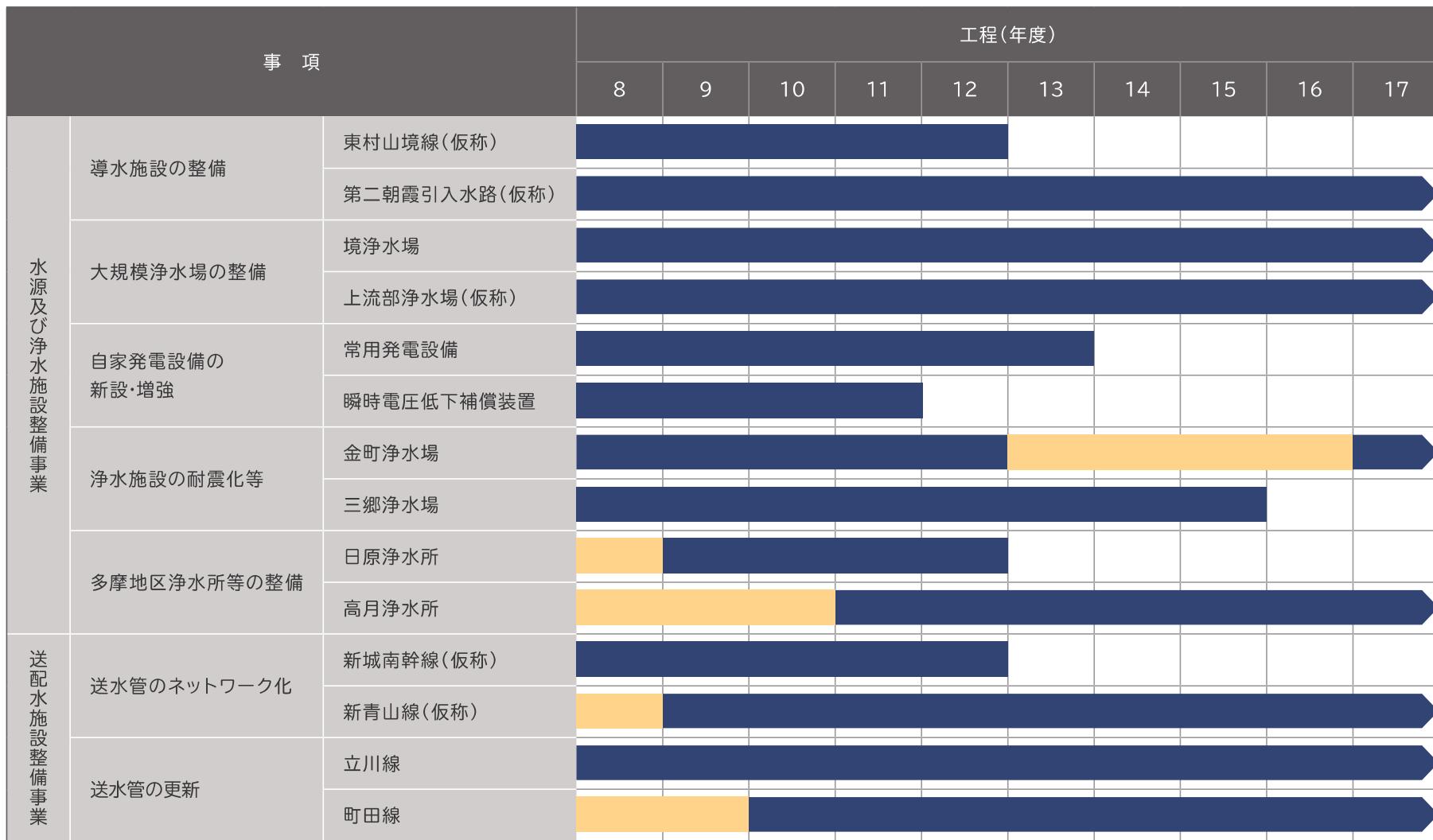
委員氏名	役職等
◎◆石飛 博之	給水工事技術振興財団 専務理事
◆大瀧 友里奈	一橋大学大学院 社会学研究科 教授
遠部 佳孝	公認会計士
○◆春日 郁朗	東京大学 先端科学技術研究センター 准教授
清水 繁	東京商工会議所 地域振興部 部長
西川 こふみ	川上法律事務所 弁護士
藤野 珠枝	主婦連合会
松田 千恵子	東京都立大学 経営学部 教授

施設整備主要事業計画の事業別内訳

(単位:百万円)

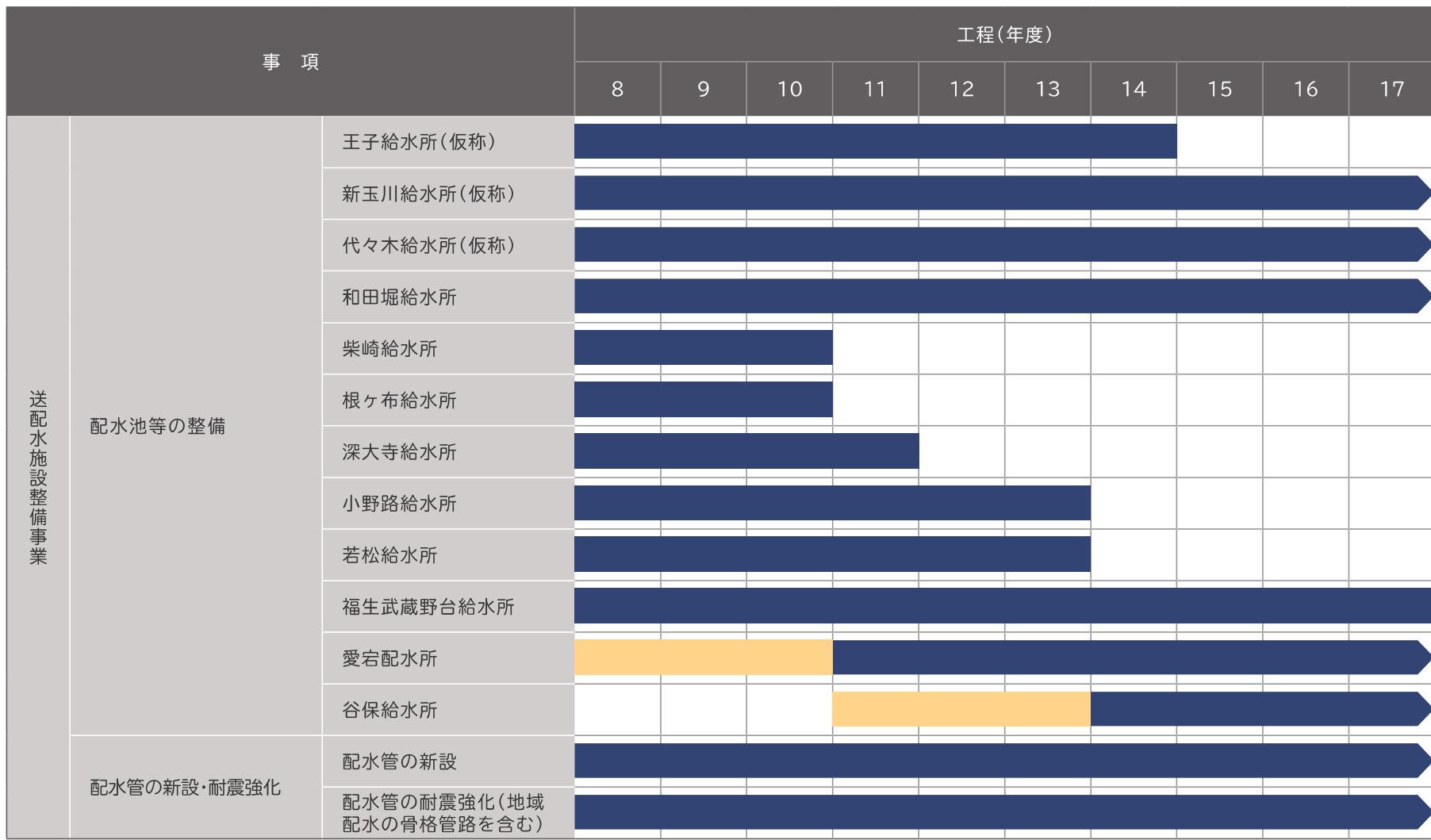
事業名	事業費	年度別計画額			主な整備内容
		8年度	9年度	10年度	
水源及び浄水施設整備事業	94,500	32,400	31,700	30,400	
水源分担金	3,770	1,870	1,025	875	霞ヶ浦導水事業等
導水施設の整備	7,558	2,944	2,471	2,143	東村山境線（仮称）等
大規模浄水場の整備	40,199	8,633	13,954	17,612	境浄水場、上流部浄水場（仮称）
自家発電設備の新設・増強	13,789	4,634	6,216	2,939	朝霞浄水場等
浄水施設の耐震化等	26,484	13,419	7,134	5,931	金町浄水場等
事務費	2,700	900	900	900	
送配水施設整備事業	469,500	155,600	158,300	155,600	
送配水管ネットワークの強化	57,608	19,712	19,175	18,721	96km
送配水管の耐震強化等	351,325	117,673	116,915	116,737	1,134km
配水池等の整備	40,367	11,515	15,410	13,442	和田堀給水所等
事務費	20,200	6,700	6,800	6,700	

主要な施設整備の工程



 調査・設計等

 施工



 調査・設計等

 施工

施設整備指標の目標値及び計画値

(単位:%)

項目	目標値 (17年度)	計画				
		8年度	9年度	10年度	12年度	17年度
1 導水施設の二重化整備率	92	85	85	85	88	92
2 送水管ネットワークの整備率	91	85	86	87	88	91
3 安定給水確保率	91	88	88	88	89	91
4 残留塩素目標達成率	95	91	92	92	94	95
5 取水施設耐震化率	12年度 100	81	81	89	100	-
6 净水施設耐震化率	76	24	33	33	52	76
7 净水施設の主要構造物耐震化率	84	62	71	71	71	84
8 配水池耐震施設率	98	86	91	91	95	98
9 管路の耐震継手率	66	55	56	58	60	66
10 地震発生時の断水率	16	22	21	21	19	16
11 取替困難管解消率	8年度 100	100	-	-	-	-
12 取替優先地域解消率	10年度 100	96	98	100	-	-
13 地域配水の骨格管路の耐震継手率	76	58	59	61	65	76
14 私道内給水管耐震化率	73	57	59	61	64	73
15 大規模停電時における給水確保率	92	71	73	73	82	92
16 自家発電設備の燃料確保率(72時間)	85	58	69	69	77	85
17 河川横断管路対策率	45	19	23	27	42	45
18 施設整備・維持管理に関する新技術の検証・導入率	11年度 100	45	73	91	-	-

財政収支見積

(単位：百万円)

事 項	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収入	471,006	480,227	479,180	482,320	486,645	490,437	488,318	489,589	495,970	500,842
	料金収入	322,052	323,725	324,359	325,144	326,173	327,504	327,569	327,957	328,226
	起債	66,892	73,351	75,409	75,869	77,791	77,205	74,546	74,373	79,097
	国庫補助金	1,838	1,461	1,314	3,880	3,655	3,966	3,210	2,913	3,704
	一般会計繰入金	3,821	3,535	3,482	3,480	3,480	3,382	3,382	3,382	3,382
支出	その他収入	76,403	78,155	74,616	73,947	75,546	78,380	79,611	80,964	81,561
		467,592	485,414	477,407	477,962	486,469	487,483	484,252	483,953	503,630
	営業費用	299,310	302,012	297,251	291,311	293,505	300,220	300,939	304,170	308,145
	原水費	15,872	16,105	16,144	16,106	16,230	15,741	15,541	15,635	15,682
	浄水費	38,247	40,460	37,799	37,768	37,957	40,986	41,079	41,230	43,674
	配水費	152,853	148,308	145,216	138,592	139,594	141,245	142,892	144,242	145,532
	給水費	28,075	29,479	36,228	39,564	40,575	42,230	40,454	41,595	43,026
	業務費	33,003	35,088	35,427	32,773	32,936	33,486	33,335	33,324	33,233
	その他	31,260	32,572	26,437	26,508	26,213	26,532	27,638	28,144	26,998
	支払利息	5,656	6,031	7,587	9,068	10,587	12,077	13,581	14,891	16,181
	元金償還金	13,270	20,095	10,009	9,499	14,271	10,797	17,914	18,031	24,336
	建設改良費	149,356	157,276	162,560	168,084	168,106	164,389	151,818	146,861	154,968
	原水及び浄水施設費	41,894	47,428	52,800	49,196	44,291	51,051	43,240	42,076	46,602
	配水施設費	93,909	94,762	93,089	95,032	100,943	95,388	98,405	94,551	100,833
	営業設備費	16,753	18,986	20,671	27,856	26,872	25,450	17,373	16,634	19,233
	大規模浄水場更新積立金(取崩)	△3,200	△3,900	△4,000	△4,000	△4,000	△7,500	△7,200	△6,400	△11,700
収支過不足額		3,414	△5,187	1,773	4,358	176	2,954	4,066	5,636	△7,660
累積収支過不足額(R7末見込 △23,289)		△19,875	△25,062	△23,289	△18,931	△18,755	△15,801	△11,735	△6,099	△13,759
										△16,415

※1 起債及び元金償還金は、借換分を除いたものである。

※2 令和8年度は、基本料金の無償臨時特別措置の影響を除いている。

経営指標の推移

(単位:%)

経営指標	目標数値	指標値									
		8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度
1 経常収支比率	100% 以上	100.8	100.7	100.5	101.6	101.2	100.1	100.0	99.3	97.8	97.2
2 流動比率	100% 以上	130.7	145.3	142.7	139.7	136.3	133.4	129.3	118.9	108.1	101.1
3 自己資本構成比率	75% 以上	80.8	79.2	77.6	75.9	74.5	73.0	71.9	70.7	69.4	68.3
4 納水収益に対する 企業債元利償還金の割合	20% 以下	6.2	8.6	5.7	6.1	8.2	7.5	10.4	10.8	13.3	12.9
5 納水収益に対する 企業債残高の割合	300% 以下	140.0	157.3	179.2	201.2	222.0	243.4	262.4	281.0	299.1	317.6
6 料金回収率 (カッコ内は大規模浄水場更新 積立金の取崩額の控除前)	100% 以上	101.2 (100.1)	98.3 (97.0)	100.6 (99.3)	101.5 (100.1)	100.1 (98.7)	101.0 (98.5)	101.4 (99)	101.9 (99.7)	97.5 (93.9)	99.1 (95.9)

※ 令和8年度の指標値は、基本料金の無償臨時特別措置の影響を除いて算出している。

東京都水道局の事業概要

(1) 基本事項

事 業 開 始 年 月 日	創 立 認 可	明治23(1890)年 7月5日	
	供 用 開 始	明治31(1898)年12月1日	
事 項	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給水人口(千人)	13,719	13,789	13,876
給水区域面積(Km ²)	1,239.2	1,239.2	1,239.2
給水件数(千件)	7,975	8,083	8,188
配水管管理延長(km)	27,466	27,520	27,585
施設能力(m ³ /日)	6,844,500	6,844,500	6,844,500
職員数(人)	3,603	3,512	3,509

※1 区部及び多摩地区の都営水道26市町

(2) 配水量

(単位:千m³)

事 項	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間総配水量	1,516,654	1,526,632	1,528,133
一日平均配水量	4,155	4,171	4,187
一日最大配水量	4,504	4,477	4,463

※2 区部及び多摩地区の都営水道26市町のほか、未統合市への分水量を含む

(3)財政収支の推移

(単位:百万円)

年度	収 入						支 出						収支 過不足	累積収支 過不足額
	料金	起債	国庫 補助金	一般会計 繰入金	その他	計	営業費用	支払利息	元金 償還金	建設 改良費	その他	計		
26	305,995	1,891	374	3,872	37,701	349,833	233,968	6,837	31,208	78,403 (4,471)	0	350,416	△583	243
27	309,507	3,228	481	4,071	41,071	358,358	242,148	6,045	24,302	85,862 (3,545)	0	358,357	1	244
28	310,153	12,682	986	4,533	45,163	373,517	246,133	5,380	20,323	100,930 (3,138)	0	372,766	751	995
29	311,794	32,696	1,643	5,207	44,488	395,828	248,338	4,835	16,654	118,079 (4,170)	0	387,906	7,922	8,917
30	313,850	19,982	2,034	5,584	45,896	387,346	250,118	4,200	19,545	114,122 (12,300)	0	387,985	△639	8,278
元	314,430	14,957	840	4,194	42,982	377,403	245,049	3,699	19,019	114,235 (17,599)	0	382,002	△4,599	3,679
2	300,384	17,759	0	3,187	45,634	366,964	245,593	3,169	19,123	101,629 (6,619)	0	369,514	△2,550	1,129
3	300,568	25,280	0	3,183	45,841	374,872	245,331	2,745	19,924	111,609 (3,848)	0	379,609	△4,737	△3,608
4	304,295	31,995	90	3,288	51,759	391,427	256,898	2,446	19,153	117,429 (△14,828)	0	395,926	△4,499	△8,107
5	310,966	33,711	113	3,303	54,904	402,997	276,987	2,434	15,202	117,836 (△2,883)	129	412,588	△9,591	△17,698
6	314,398	48,073	513	3,562	52,552	419,098	274,404	2,611	12,716	132,373 (△941)	0	422,104	△3,006	△20,704
7 (予算)	321,508	59,600	891	3,726	68,223	453,948	295,493	4,157	9,797	152,821 (△3,027)	0	462,268	△8,320	△29,024

※1 起債及び元金償還金は、借換分を除いたものである

※2 建設改良費の()は、大規模浄水場更新積立金の積立額、同積立金取崩額、工業用水道事業施設等移管経費積立金の積立額及び同積立金取崩額で、内書きである

※3 令和6年度までは決算額、令和7年度は予算額である

東京水道株式会社の概要

① 本社所在地	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー37階
② 設立年月日	平成16年4月5日
③ 資本金	1億円 (東京都持株比率 約80%)
④ 役員数 ^(※1)	9名 取締役9名(うち常勤4名)
⑤ 常勤社員数 ^(※1)	2,325名
⑥ 事業内容	1 管路施設管理事業 2 净水施設管理事業 3 コンサルティング・調査事業 4 カスタマーサービス事業 5 ITサービス事業 6 その他事業

⑦ 決算の概要^(※2)

科 目	(単位:百万円)
売上高	29,842
売上原価	25,365
売上総利益	4,477
販売費及び一般管理費	3,189
営業利益	1,287
営業外収益	136
営業外費用	82
経常利益	1,341
特別損失	12
税引前当期純利益	1,329
法人税等	437
当期純利益	891

注 百万円未満の端数を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合がある。

⑧ 水道局からの受託額^(※2)

27,940百万円
(売上高に占める割合 約94%)

※1 ④役員数 及び ⑤常勤社員数 は、令和7年8月1日現在の人数

※2 ⑦決算の概要 及び ⑧水道局からの受託額 は、令和6年度・税抜・百万円未満の端数を切り捨てた金額

<東京水道株式会社のホームページ>



政策連携団体との一体的な財務関連情報

○貸借対照表(令和6年度末)

(単位:百万円)

	水道局	東京水道(株)	合計		水道局	東京水道(株)	合計
資産の部				負債の部			
固定資産	2,636,236	7,281	2,643,518	固定負債	325,726	5,866	331,593
有形固定資産	2,536,158	2,612	2,538,771	企業債	294,857	-	294,857
無形固定資産	98,764	206	98,970	リース債務	3,408	1,359	4,768
投資その他の資産	1,313	4,463	5,776	引当金	26,349	4,363	30,713
流動資産	277,443	14,816	292,259	その他固定負債	1,110	143	1,254
現金及び預金	207,672	10,753	218,425	流動負債	189,812	4,667	194,479
売掛金・未収金	23,325	3,594	26,920	企業債	11,512	-	11,512
その他流動資産	46,446	467	46,913	買掛金・未払金	138,074	1,345	139,479
繰延勘定	1	-	1	リース債務	3,381	648	4,029
				未払費用	2,637	775	3,412
				引当金	19,905	1,203	21,109
				その他流動負債	14,301	695	14,996
				繰延収益	146,608	-	146,608
				負債計	662,147	10,534	672,681
純資産(資本)の部							
				資本金	1,938,899	100	1,938,999
				剰余金	312,634	11,464	324,098
				資本剰余金	227,787	4,068	231,856
				利益剰余金	84,846	7,395	92,241
				純資産(資本)計	2,251,533	11,564	2,263,098
資産計	2,913,681	22,098	2,935,779	純資産(負債及び資本)計	2,913,681	22,098	2,935,779

※ 金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しているため、合計額が一致しない場合がある

多摩地区水道の変遷

(1)都営一元化

昭和初期～30年代	各市町が独自に水道事業を創設
昭和30年代後半	急激な人口増加等により、深刻な水源不足、区部・市町間での給水普及率や料金水準等の格差が発生
昭和45年 1月	都知事の諮問を受けた東京都水道事業調査専門委員が一元化について助言
昭和46年12月	都が「多摩地区水道事業の都営一元化基本計画」を策定
昭和48年11月～	計画に基づき、順次、市町水道事業を統合し、都営一元化を実施

<水道事業の統合状況>

統合日	市町名
昭和48年11月1日	小平市、狛江市、東大和市、武藏村山市
昭和49年 6月1日	小金井市、日野市、東村山市、保谷市、多摩市、稻城市、瑞穂町
昭和50年 2月1日	町田市、国分寺市、国立市、田無市、福生市、清瀬市
昭和50年 9月1日	府中市、東久留米市、秋川市
昭和51年 2月1日	八王子市、日の出町、五日市町
昭和52年 4月1日	青梅市
昭和57年 4月1日	立川市
平成12年 4月1日	調布市
平成14年 4月1日	三鷹市
平成22年 4月1日	奥多摩町

※ 平成7年9月1日に秋川市と五日市町とが合併してあきる野市に、平成13年1月21日に田無市と保谷市が合併して西東京市になっている

(2)事務委託の解消

都営一元化に当たり、住民に直接給水するために必要な業務は、地方自治法に基づく事務委託により市町が実施していたが、平成24年3月31日に全て廃止された。

<委託業務>

委託業務	業務内容
徴 収 系 業 務	受付、検針、中止清算、水道料金徴収業務等
給 水 装 置 系 業 務	宅地内への水道引込み工事の審査・検査の業務等
施 設 管 理 系 業 務	水道施設の管理、管工事、漏水防止、浄水所・給水所等の運転監視、保守点検業務等

<事務委託の廃止状況>

廃止日	市町名
平成17年3月31日	瑞穂町
平成18年3月31日	武藏村山市
平成19年3月31日	東大和市
平成20年3月31日	東久留米市
平成21年3月31日	多摩市、府中市、小平市、日野市、東村山市、清瀬市、西東京市
平成22年3月31日	狛江市、あきる野市、日の出町、立川市、国分寺市、福生市、調布市、国立市
平成24年3月31日	小金井市、八王子市、町田市、青梅市、三鷹市、稻城市

※1 全ての委託業務を移行した日を廃止日としている

※2 奥多摩町は、事務委託を経ずに都営一元化を実施した

主要都市の水道事業(令和6年度)

区分	給水人口 (千人)	給水戸数 (千戸)	一日平均 配水量 (千m ³ / 日)	施設能力 (千m ³ / 日)	導送 配水管 延長 (km)	有収率 (%)	配水管 100m 当たりの 給水人口 (人)	給水原価 (円/m ³)	水道料金 (円 (税込))	経常収支 比率 (%)	流動比率 (%)	自己資本 構成比率 (%)	企業債 残高対 給水収益 比率 (%)	企業債 元利償還 金対給水 収益比率 (%)
東京都	13,876	8,188	4,187	6,845	28,384	95.9	5,030	224.51	3,478	100.1	146.2	82.3	107.2	5.4
札幌市	1,958	1,005	525	700	6,170	93.5	3,284	180.28	4,664	125.4	140.2	82.8	129.7	16.9
仙台市	1,060	549	327	407	3,809	94.2	2,986	194.77	5,192	119.2	180.9	71.5	213.6	25.5
さいたま市	1,351	657	370	534	3,690	94.7	3,695	196.63	4,466	115.9	212.7	76.9	173.9	16.9
川崎市	1,554	790	494	758	2,557	93.8	6,396	172.75	3,135	105.4	193.3	56.2	328.9	18.0
横浜市	3,755	1,969	1,103	1,820	9,487	92.5	4,057	191.37	4,130	108.7	128.3	67.0	252.7	20.1
新潟市	755	339	263	376	4,402	93.5	1,756	155.73	5,577	102.5	114.8	64.5	377.9	28.7
静岡市	657	315	233	314	2,716	79.9	2,619	134.56	3,231	116.4	269.3	61.1	460.7	28.1
浜松市	758	361	239	377	5,517	89.9	1,425	138.04	2,758	97.9	169.5	76.1	243.1	19.6
名古屋市	2,463	1,399	743	1,424	8,625	95.6	2,917	182.06	3,847	96.8	172.0	73.5	184.8	13.8

※1 「(税込)」と表示している項目を除き、全て税抜により算出している

※2 本表は、令和6年度地方公営企業決算の状況(総務省)調などにより作成している

※3 水道料金は、口径別料金体系では口径20mm、用途別料金体系では家庭用とし、1か月24m³で算出している。また、東京都の水道料金は口座割引適用後のものである
(適用前は 東京都 3,532円)

区分	給水人口 (千人)	給水戸数 (千戸)	一日平均 配水量 (千m ³ / 日)	施設能力 (千m ³ / 日)	導送 配水管 延長 (km)	有収率 (%)	配水管 100m 当たりの 給水人口 (人)	給水原価 (円/m ³)	水道料金 (円 (税込))	経常収支 比率 (%)	流動比率 (%)	自己資本 構成比率 (%)	企業債 残高対 給水収益 比率 (%)	企業債 元利償還 金対給水 収益比率 (%)
京都市	1,428	808	479	739	4,283	91.7	3,373	161.36	3,784	115.0	66.0	52.7	581.9	38.1
大阪市	2,800	1,742	1,097	2,371	5,219	92.0	5,463	141.23	2,657	120.0	193.9	74.2	152.0	24.9
堺市	812	409	249	428	2,441	92.6	3,422	167.10	3,264	101.9	272.6	60.9	371.5	15.9
神戸市	1,484	826	500	809	5,247	91.5	3,025	179.55	3,718	108.0	129.9	87.7	70.6	7.0
岡山市	692	342	233	322	4,397	90.5	1,582	165.31	4,122	115.9	245.7	80.0	171.3	16.1
広島市	1,211	603	351	601	4,880	95.5	2,582	152.73	3,346	100.1	114.7	64.9	369.4	35.2
北九州市	944	511	287	769	4,670	90.2	2,225	169.85	2,978	95.5	128.7	68.3	437.6	29.5
福岡市	1,602	972	428	781	4,242	96.0	3,929	190.93	4,424	120.7	139.0	70.8	318.6	26.7
熊本市	707	367	222	378	3,631	86.4	2,002	145.40	3,718	117.7	216.7	75.9	244.7	21.2

※1 「(税込)」と表示している項目を除き、全て税抜により算出している

※2 本表は、令和6年度地方公営企業決算の状況(総務省)調などにより作成している

※3 水道料金は、口径別料金体系では口径20mm、用途別料金体系では家庭用とし、1か月24m³で算出している。また、京都市の水道料金は口座割引適用後のものである
(適用前は 京都市 3,806円)

水道事業ガイドライン 業務指標一覧

水道事業ガイドラインは、公益社団法人日本水道協会が制定した水道サービス(事業)に関する国内規格であり、水道事業全般について多面的に定量化し評価することを目的にした119項目の業務指標で構成されている。

目標	分類	区分	番号	業務指標	定義	指標値		
						4年度	5年度	6年度
A 安全で良質な水	運営管理	1 水質管理	A101	平均残留塩素濃度(mg/L)	残留塩素濃度合計 / 残留塩素測定回数	0.40	0.40	0.40
			A102	最大カビ臭物質濃度水質基準比率(%)	(最大カビ臭物質濃度 / 水質基準値) × 100	0.0	0.0	0.0
			A103	総トリハロメタン濃度水質基準比率(%)	[(総トリハロメタンの給水栓での測定値の合計 / 給水栓数) / 水質基準値] × 100	13.7	16.2	13.3
			A104	有機物(TOC)濃度水質基準比率(%)	[(有機物(TOC)の給水栓での測定値の合計) / 給水栓数) / 水質基準値] × 100	17.3	18.3	16.3
			A105	重金属濃度水質基準比率(%)	[(6項目の各重金属の給水栓での測定値の合計 / 給水栓数) / 水質基準値] × 100	0.9	1.1	1.2
			A106	無機物質濃度水質基準比率(%)	[(6項目の各無機物質の給水栓での測定値の合計 / 給水栓数) / 水質基準値] × 100	21.0	21.7	20.1
			A107	有機化学物質濃度水質基準比率(%)	[(7項目の各有機化学物質の給水栓での測定値の合計 / 給水栓数) / 水質基準値] × 100	0.3	0.3	0.1
			A108	消毒副生成物濃度水質基準比率(%)	[(5項目の各消毒副生成物の給水栓での測定値合計 / 給水栓数) / 水質基準値] × 100	8.2	9.4	8.7
			A109	農薬濃度水質管理目標比	給水栓における農薬濃度の定期検査時において、各農薬濃度の測定値と水質管理目標値との比の合計が最大となった検査の値	0	0	0
	運営管理	2 施設管理	A201	原水水質監視度(項目)	原水水質監視項目数	155	151	150
			A202	給水栓水質検査(毎日) 箇所密度(箇所 / 100km ²)	給水栓水質検査(毎日)採水箇所数 / (現在給水区域面積 / 100)	10.6	10.6	10.6

目標	分類	区分	番号	業務指標	定義	指標値		
						4年度	5年度	6年度
A 安全で良質な水	運営管理	2 施設管理	A203	配水池清掃実施率(%)	(5年間に清掃した配水池有効容量 / 配水池有効容量) × 100	24.3	26.4	30.7
			A204	直結給水率(%)	(直結給水件数 / 給水件数) × 100	76.5	77.0	77.5
			A205	貯水槽水道指導率(%)	(貯水槽水道指導件数 / 貯水槽水道数) × 100	0.8	0.5	0.6
		3 対事 策故 災害	A301	水源の水質事故件数(件)	年間水源水質事故件数	4	2	2
			A302	粉末活性炭処理比率(%)	(粉末活性炭年間処理水量 / 年間淨水量) × 100	20.7	21.4	28.3
	整施 備設	4 更 施 新設	A401	鉛製給水管率(%)	(鉛製給水管使用件数 / 給水件数) × 100	0.4	0.4	0.4
	B 安定した水の供給	運営管理	B101	自己保有水源率(%)	(自己保有水源水量 / 全水源水量) × 100	17.2	17.0	17.0
			B102	取水量 1 m³当たり 水源保全投資額(円 / m³)	水源保全に投資した費用 / 年間取水量	1.5	1.4	1.5
			B103	地下水率(%)	(地下水揚水量 / 年間取水量) × 100	1.8	1.4	1.5
			B104	施設利用率(%)	(一日平均配水量 / 施設能力) × 100	60.7	60.9	61.2
			B105	最大稼働率(%)	(一日最大配水量 / 施設能力) × 100	65.8	65.4	65.2
			B106	負荷率(%)	(一日平均配水量 / 一日最大配水量) × 100	92.3	93.2	93.8

目標	分類	区分	番号	業務指標	定義	指標値		
						4年度	5年度	6年度
B 安定した水の供給 運営管理	1 施設管理		B107	配水管延長密度(km/km)	配水管延長 / 現在給水面積	22.2	22.2	22.3
			B108	管路点検率(%)	(点検した管路延長 / 管路延長) × 100	17.5	17.3	19.4
			B109	バルブ点検率(%)	(点検したバルブ数 / バルブ設置数) × 100	11.5	11.2	11.9
			B110	漏水率(%)	(年間漏水量 / 年間配水量) × 100	3.7	3.9	3.5
			B111	有効率(%)	(年間有効水量 / 年間配水量) × 100	96.2	95.9	96.4
			B112	有収率(%)	(年間有収水量 / 年間配水量) × 100	95.7	95.5	96.0
			B113	配水池貯留能力(日)	配水池有効容量 / 一日平均配水量	0.79	0.80	0.80
			B114	給水人口一人当たり配水量(L/日・人)	(一日平均配水量 / 現在給水人口) × 1,000	303	302	302
			B115	給水制限日数(日)	年間給水制限日数	0	0	0
			B116	給水普及率(%)	(現在給水人口 / 給水区域内人口) × 100	100.0	100.0	100.0
			B117	設備点検実施率(%)	(点検機器数 / 機械・電気・計装機器の合計数) × 100	100.0	100.0	100.0
	2 事故対策災		B201	浄水場事故割合(件/10年・箇所)	10年間の浄水場停止事故件数 / 浄水場数	0.35	0.41	0.38

目標	分類	区分	番号	業務指標	定義	指標値		
						4年度	5年度	6年度
B 安定した水の供給 運営管理	2 事故災害対策		B202	事故時断水人口率(%)	(事故時断水人口 / 現在給水人口) × 100	0.0	0.0	0.0
			B203	給水人口一人当たり貯留飲料水量(L/人)	[(配水池有効容量 / 2 + 緊急貯水槽容量) × 1,000] / 現在給水人口	126	127	126
			B204	管路の事故割合(件/100km)	管路の事故件数 / (管路延長/100)	1.3	1.3	1.0
			B205	基幹管路の事故割合(件/100km)	基幹管路の事故件数 / (基幹管路延長/100)	0.7	0.6	0.9
			B206	鉄製管路の事故割合(件/100km)	鉄製管路の事故件数 / (鉄製管路延長/100)	1.3	1.3	1.0
			B207	非鉄製管路の事故割合(件/100km)	非鉄製管路の事故件数 / (非鉄製管路延長/100)	0.0	0.0	0.0
			B208	給水管の事故割合(件/1,000件)	給水管の事故件数 / (給水件数/1,000)	0.9	0.9	1.1
			B209	給水人口一人当たり平均断水・濁水時間(時間)	断水・濁水時間に断水・濁水区域の給水人口を乗じた値の合計 / 現在給水人口	0.01	0.00	0.00
			B210	災害対策訓練実施回数(回/年)	年間の災害対策訓練実施回数	440	486	478
			B211	消火栓設置密度(基/km)	消火栓数 / 配水管延長	4.9	4.9	4.9
	3 環境対策		B301	配水量 1 m³当たり電力消費量(kWh/m³)	電力使用量の合計 / 年間配水量	0.52	0.51	0.50
			B302	配水量 1 m³当たり消費エネルギー(MJ/m³)	エネルギー消費量 / 年間配水量	5.15	4.64	4.55

目標	分類	区分	番号	業務指標	定義	指標値		
						4年度	5年度	6年度
B 安定した水の供給	運営管理	3 環境対策	B303	配水量1m ³ 当たり二酸化炭素(CO ₂)排出量(g·CO ₂ /m ³)	(二酸化炭素(CO ₂)排出量 / 年間配水量) × 10 ⁶	239	257	203
			B304	再生可能エネルギー利用率(%)	(再生可能エネルギー設備の電力使用量 / 全施設の電力使用量) × 100	1.0	0.6	0.6
			B305	浄水発生土の有効利用率(%)	(有効利用土量 / 浄水発生土量) × 100	65.3	65.8	48.2
			B306	建設副産物のリサイクル率(%)	(リサイクルされた建設副産物量 / 建設副産物発生量) × 100	99.9	100.0	100.0
	施設管理	4 施設管理	B401	ダクタイル鋳鉄管・鋼管率(%)	[(ダクタイル鋳鉄管延長 + 鋼管延長) / 管路延長] × 100	99.7	99.7	99.7
			B402	管路の新設率(%)	(新設管路延長 / 管路延長) × 100	0.27	0.21	0.19
		5 施設更新	B501	法定耐用年数超過浄水施設率(%)	(法定耐用年数を超えている浄水施設能力 / 全浄水施設能力) × 100	15.2	21.9	28.6
	施設整備	5 施設更新	B502	法定耐用年数超過設備率(%)	(法定耐用年数を超えている機械・電気・計装設備などの合計数 / 機械・電気・計装設備などの合計数) × 100	48.6	46.2	40.0
			B503	法定耐用年数超過管路率(%)	(法定耐用年数を超えている管路延長 / 管路延長) × 100	20.9	22.0	23.0
			B504	管路の更新率(%)	(更新された管路延長 / 管路延長) × 100	1.33	1.26	1.22
			B505	管路の更生率(%)	(更生された管路延長 / 管路延長) × 100	0.0	0.0	0.0
		6 対災事 策害故	B601	系統間の原水融通率(%)	(原水融通能力 / 全净水施設能力) × 100	27.1	27.1	27.1

目標	分類	区分	番号	業務指標	定義	指標値		
						4年度	5年度	6年度
B 安定した水の供給	6 事故災害対策 施設整備		B602	浄水施設の耐震化率(%)	(耐震対策の施された浄水施設能力 / 全浄水施設能力) × 100	14.5	14.5	14.5
			B602-2	浄水施設の主要構造物耐震化率(%)	[(沈でん・ろ過を有する施設の耐震化浄水施設能力 + ろ過のみ施設の耐震化浄水施設能力) / 全浄水施設能力] × 100	56.5	56.5	56.5
			B603	ポンプ所の耐震化率(%)	(耐震対策の施されたポンプ所能力 / 耐震化対象ポンプ所能力) × 100	98.0	98.4	98.5
			B604	配水池の耐震化率(%)	(耐震対策の施された配水池有効容量 / 配水池等有効容量) × 100	77.9	78.3	79.5
			B605	管路の耐震管率(%)	(耐震管延長 / 管路延長) × 100	49.6	51.0	52.3
			B606	基幹管路の耐震管率(%)	(基幹管路のうち耐震管延長 / 基幹管路延長) × 100	47.6	48.4	49.0
			B606-2	基幹管路の耐震適合率(%)	(基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長 / 基幹管路延長) × 100	68.9	69.6	70.1
			B607	重要給水施設配水管路の耐震管率(%)	(重要給水施設配水管路のうち耐震管延長 / 重要給水施設配水管路延長) × 100	99.2	99.8	99.7
			B607-2	重要給水施設配水管路の耐震適合率(%)	(重要給水施設配水管路のうち耐震適合性のある管路延長 / 重要給水施設配水管路延長) × 100	99.2	99.8	99.7
			B608	停電時配水量確保率(%)	(全施設停電時に確保できる配水能力 / 一日平均配水量) × 100	68.5	69.9	70.8
			B609	薬品備蓄日数(日)	平均凝集剤貯蔵量 / 凝集剤一日平均使用量又は平均塩素剤貯蔵量 / 塩素剤一日平均使用量	28.9	30.3	29.6

※1 東京都水道局では「B602-2 浄水施設の主要構造物耐震化率」の算出に当たって、「[(耐震化された沈でん池処理能力 + 耐震化されたろ過池処理能力) / (処理能力 × 2)] × 100」として算出している

※2 「B609 薬品備蓄日数」は塩素剤備蓄日数で算出している

目標	分類	区分	番号	業務指標	定義	指標値		
						4年度	5年度	6年度
B 安定した水の供給	施設整備	6 事故災害対策	B610	燃料備蓄日数(日)	平均燃料貯蔵量 / 一日燃料使用量	2.0	2.0	2.1
			B611	応急給水施設密度 (箇所/100km ²)	応急給水施設数 / (現在給水面積/100)	16.6	16.6	16.6
			B612	給水車保有度 (台/1,000人)	給水車数 / (現在給水人口/1,000)	0.0022	0.0022	0.0022
			B613	車載用の給水タンク保有度 (m ³ /1,000人)	車載用給水タンクの容量 / (現在給水人口/1,000)	0.012	0.012	0.012
C 健全な事業経営	財務	1 健全経営	C101	営業収支比率(%)	[(営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費)] × 100	100.9	97.3	96.7
			C102	経常収支比率(%)	[(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)] × 100	104.2	100.5	100.1
			C103	総収支比率(%)	(総収益 / 総費用) × 100	106.4	100.6	100.4
			C104	累積欠損金比率(%)	[累積欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益)] × 100	0.0	0.0	0.0
			C105	繰入金比率(収益的収入分) (%)	(損益勘定繰入金 / 収益的収入) × 100	0.7	0.8	0.8
			C106	繰入金比率(資本的収入分) (%)	(資本勘定繰入金 / 資本的収入) × 100	1.4	2.3	1.4
			C107	職員一人当たり給水収益 (千円/人)	給水収益 / 損益勘定所属職員数	89,796	94,812	95,601

目標	分類	区分	番号	業務指標	定義	指標値		
						4年度	5年度	6年度
C 健全な事業経営	財務	1 健全経営	C108	給水収益に対する職員給与費の割合(%)	(職員給与費 / 給水収益) × 100	10.0	9.6	9.8
			C109	給水収益に対する企業債利息の割合(%)	(企業債利息 / 給水収益) × 100	0.9	0.8	0.9
			C110	給水収益に対する減価償却費の割合(%)	(減価償却費 / 給水収益) × 100	26.5	27.0	27.4
			C111	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合(%)	(建設改良のための企業債償還元金 / 給水収益) × 100	6.9	5.4	4.4
			C112	給水収益に対する企業債残高の割合(%)	(企業債残高 / 給水収益) × 100	91.3	95.9	107.2
			C113	料金回収率(%)	(供給単価 / 給水原価) × 100	91.0	87.2	86.8
			C114	供給単価(円 / m³)	給水収益 / 年間総有収水量	190.6	193.9	195.0
			C115	給水原価(円 / m³)	[経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)] / 年間有収水量	209.5	222.4	224.5
			C116	1か月10m³当たり家庭用料金(円)	1か月10m³当たり家庭用料金（料金表による）	1,012 (税込)	1,012 (税込)	1,012 (税込)
			C117	1か月20m³当たり家庭用料金(円)	1か月20m³当たり家庭用料金（料金表による）	2,420 (税込)	2,420 (税込)	2,420 (税込)

※1 「C108 給水収益に対する職員給与費の割合」における職員給与費は、損益勘定支弁職員分である

※2 「C116 1か月10m³当たり家庭用料金」、「C117 1か月20m³当たり家庭用料金」は口径13mmの料金を採用している
また、口座割引適用後の金額である

※3 指標値は「(税込)」と表示している項目を除き、全て税抜により算出している

目標	分類	区分	番号	業務指標	定義	指標値		
						4年度	5年度	6年度
C 健全な事業経営	財務	1 健全経営	C118	流動比率(%)	(流動資産 / 流動負債) × 100	160.6	142.1	146.2
			C119	自己資本構成比率(%)	[(資本金 + 剰余金 + 評価差額など + 繼延収益) / 負債・資本合計] × 100	84.0	82.9	82.3
			C120	固定比率(%)	[固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 評価差額など + 繼延収益)] × 100	107.4	108.6	109.9
			C121	企業債償還元金対減債償却費比率(%)	(建設改良のための企業債償還元金 / 当年度減債償却費 - 長期前受金戻入) × 100	27.7	21.1	17.1
			C122	固定資産回転率(回)	(営業収益 - 受託工事収益) / [(期首固定資産 + 期末固定資産) / 2]	0.13	0.13	0.13
			C123	固定資産使用効率(m³/万円)	年間配水量 / 有形固定資産	6.8	6.7	6.5
			C124	職員一人当たり有収水量(m³/人)	年間総有収水量 / 損益勘定所属職員数	471,000	489,000	490,000
			C125	料金請求誤り割合(件/1,000件)	誤料金請求件数 / (料金請求件数 / 1,000)	0.02	0.02	0.02
			C126	料金収納率(%)	(料金納入額 / 調定額) × 100	95.7	95.2	95.4
			C127	給水停止割合(件/1,000件)	給水停止件数 / (給水件数 / 1,000)	22.8	20.5	20.1
組織・人材	2 人材育成		C201	水道技術に関する資格取得度(件/人)	職員が取得している水道技術に関する資格数 / 全職員数	2.79	2.81	2.80
			C202	外部研修時間(時間/人)	(職員が外部研修を受けた時間 × 受講人数) / 全職員数	11.3	10.6	14.2

目標	分類	区分	番号	業務指標	定義	指標値		
						4年度	5年度	6年度
C 健全な事業経営	組織・人材	2 人材育成	C203	内部研修時間(時間 / 人)	(職員が内部研修を受けた時間×受講人数) / 全職員数	25.6	40.4	33.5
			C204	技術職員率(%)	(技術職員数 / 全職員数) × 100	56.4	56.7	56.9
			C205	水道業務平均経験年数(年 / 人)	職員の水道業務経験年数 / 全職員数	17.4	17.6	17.2
			C206	国際協力派遣者数(人・日)	(国際協力派遣者数×滞在日数)の合計	0	0	0
			C207	国際協力受入者数(人・日)	(国際協力受入者数×滞在日数)の合計	80	361	309
	3 業務委託		C301	検針委託率(%)	(委託した水道メータ数 / 水道メータ設置数) × 100	100	100	100
			C302	浄水場第三者委託率(%)	(第三者委託した浄水場の浄水施設能力 / 全浄水場能力) × 100	0.0	0.0	0.0
	お客様とのコミュニケーション	4 情報提供	C401	広報誌による情報の提供度(部 / 件)	広報誌などの配布部数 / 給水件数	0.2	0.1	0.1
			C402	インターネットによる情報の提供度(回)	ウェブページへの掲載回数	1,001	787	1,366
			C403	水道施設見学者割合(人 / 1,000人)	見学者数 / (現在給水人口 / 1,000)	19	28	27
	5 意見収集		C501	モニタ割合(人 / 1,000人)	モニタ人数 / (現在給水人口 / 1,000)	-	-	-
			C502	アンケート情報収集割合(人 / 1,000人)	アンケート回答人数 / (現在給水人口 / 1,000)	0.31	0.29	0.34

目標	分類	区分	番号	業務指標	定義	指標値		
						4年度	5年度	6年度
C 健全な事業経営	コお客様ニまとめのシヨン	5意見収集	C503	直接飲用率(%)	(直接飲用回答数 / アンケート回答数) × 100	50.8	48.4	49.2
			C504	水道サービスに対する苦情対応割合(件 / 1,000件)	水道サービス苦情対応件数 / (給水件数 / 1,000)	0.17	0.19	0.17
			C505	水質に対する苦情対応割合(件 / 1,000件)	水質苦情対応件数 / (給水件数 / 1,000)	0.00	0.00	0.00
			C506	水道料金に対する苦情対応割合(件 / 1,000件)	水道料金苦情対応件数 / (給水件数 / 1,000)	0.04	0.04	0.03

経営プラン2026の取組事項とSDGsの対応関係

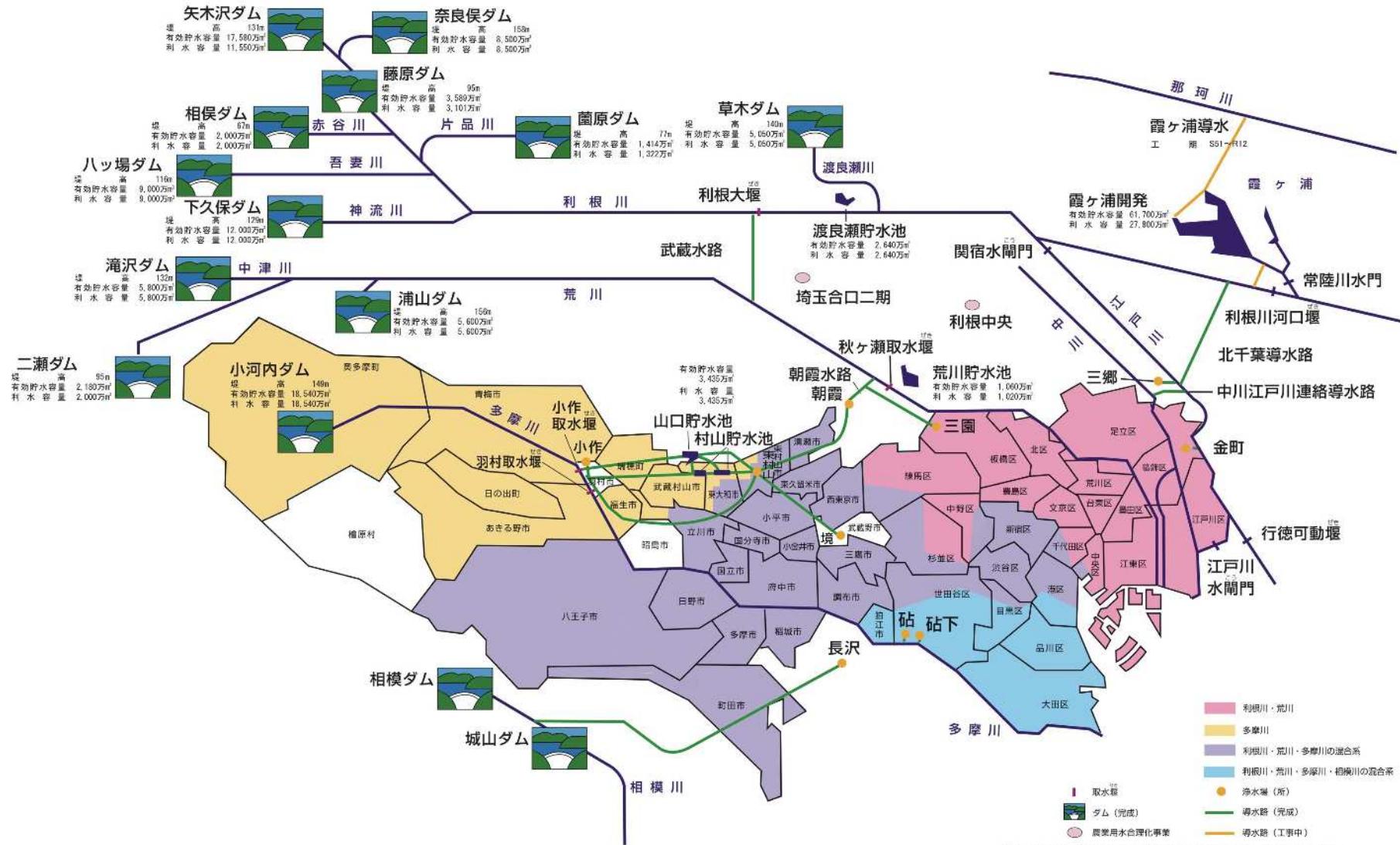
	4 質の高い教育をみんなに	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	9 産業と技術革新的な基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を	15 陸の豊かさも守ろう	17 パートナーシップで目標を達成しよう
①水源の適切な確保		○			○	○		
②水道水源林の適正管理・保全		○			○	○	○	
③水道水源林のPRと多様な主体との連携	○							○
④原水水質に応じた適切な対応		○						
⑤適切な水質管理		○						
⑥水質の情報発信強化	○	○						
⑦貯水槽水道対策	○				○			
⑧導水施設の二重化・更新	○				○			
⑨浄水場における予防保全型管理	○				○			
⑩大規模浄水場の更新等	○				○			
⑪送水管のネットワーク化・更新	○				○			
⑫給水所における予防保全型管理	○				○			
⑬給水所の新設・拡充・更新等	○				○			
⑭多摩地区水道の強靱化	○				○			
⑮取水・導水施設の耐震化	○				○			
⑯浄水施設の耐震化	○				○			

								
⑰配水池の耐震化	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>			
⑯配水管の耐震継手化	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>			
⑰給水管の耐震化	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>			
⑲自家発電設備の新設・増強	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>			
㉖河川横断管の地中化・バックアップルート確保	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>			
㉗浄水施設の屋内化(⑩一部再掲)	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>			
㉘管路の二重化(⑧、⑪一部再掲)	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>			
㉙計装設備の二重化	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>			
㉚可搬式浄水設備の導入	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>			
㉛河川横断管の地中化・バックアップルート確保(㉖再掲)	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>			
㉜訓練等による対応力の向上	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>			
㉝受援体制の強化	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>			<input type="radio"/>
㉞区市町との連携強化	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>			<input type="radio"/>
㉟応急給水に関する認知度の向上	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>			<input type="radio"/>
㉟発災時の情報発信の迅速化・強化	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>			
㉟復旧作業の効率化・迅速化	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			

								
③水道工事関連団体との連携強化		○			○			○
④水道サポーターの拡充	○							○
⑤お客さまの声の事業への反映								○
⑥多様な広報施策の展開	○							
⑦デジタル窓口の拡充		○						
⑧東京都水道局アプリの機能拡充		○						
⑨キャッシュレス・ペーパーレス促進						○		
⑩再生可能エネルギーの利用拡大			○	○	○	○		
⑪省エネルギー化の推進			○	○	○	○		
⑫水素の活用			○	○	○	○		
⑬水道水源林の適正管理・保全(②再掲)	○				○	○	○	
⑭玉川上水の保全						○	○	
⑮業務の効率化に向けたDX推進				○				
⑯新たな実験施設の整備				○				
⑰スマートメータの導入拡大				○				

④普及拡大に向けた取組				○				
④データ利活用の検討・お客さまサービスの更なる向上				○				
⑤政策連携団体への業務移転の推進		○			○			○
⑤政策連携団体とのグループ経営の推進		○						○
⑤東京水道グループの人材育成	○	○			○			○
⑤水道工事事業者の環境改善	○			○				○
⑤都内水道事業体の基盤強化	○	○						○
⑤国内水道事業体との連携	○	○						○
⑤海外水道事業体との連携	○	○						○
⑦不断の経営努力		○			○			
⑧財政計画		○			○			
⑨財政に係る情報発信	○							
⑩目標管理の徹底		○			○			
⑪お客さまの声の事業への反映(⑩再掲)								○
⑫外部意見の事業への反映								○

水道水源と水系別給水区域概要図



(注) それぞれの給水する区域は、渇水等の影響により変動します。

(令和7年3月末現在)

東京水道経営プラン2026

発行 令和8年3月

編集 東京都水道局総務部主計課

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話番号 03-5320-6311

令和8(2026)年3月(令和7年度第三類第000号)
東京都水道局総務部主計課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話 03-5320-6311

